

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト  
「大和証券グループ津波復興基金」

2006 年度助成事業報告



2007 年 7 月 31 日

公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局

(アジア・コミュニティ・センター21)

# 公益信託アジア・コミュニティ・トラスト

## 「大和証券グループ津波復興基金」 2006 年度助成事業報告

### 目次

「大和証券グループ津波復興基金」の概要と 2006 年度助成事業の概要	1-2
「大和証券グループ津波復興基金」2006 年度助成事業 各事業の報告	3-23
津波の女性被害者の自立と開発プログラム（スリランカ）	4-11
津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア（インドネシア）	12-16
被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業（インド）	17-23
地図	24-25
2006 年度事業 活動の様子 写真	26-35
【参考資料】	36-54

# 「大和証券グループ津波復興基金」の概要と

## 2006 年度助成事業の概要

2004 年 12 月 26 日にインドネシア・スマトラ島沖で発生した地震による津波被害地域における救援・復興支援を目的として、公益信託アジア・コミュニティ・トラスト（以下「ACT」とする）内に設定された「大和証券グループ津波復興基金」の概要は次のとおりです。

### 1. 「大和証券グループ津波復興基金」の概要

設定日	平成 17 年（2005 年）3 月 9 日
寄付者	株式会社 大和証券グループ本社
金額	金 10,000,000 円※
事業内容	インドネシア、スリランカ、インドにおいてスマトラ沖地震被災地域における社会生活の基盤の再建を長期的、継続的に支援するために以下の事業を行う。 （1）子どもの心のケア（保健医療） （2）子どもに対する教育機会の提供（教育、青少年の健全育成） （3）マイクロファイナンス事業を通じた経済・生活基盤の再建（社会開発）
特別基金受託者	住友信託銀行株式会社

※ このうち、100 万円は、同基金の「特別寄附に関する契約書」第 8 条に基づき、調査費用（旅費等現地実地調査費用、報告書作成費用を含む）として、ACT 事務局（アジア・コミュニティ・センター21）に対して支払われた（2005 年度分は 2005 年 3 月、2006 年度分は 2006 年 3 月、2007 年度分は 2007 年 3 月に完了）。

### 2. 対象国と事業分野、2006 年度助成事業の該当分野 1

実施国	スリランカ	インドネシア	インド
実施団体	Wilpotha	WALSAMA-NAD	TRUE
子どもの心のケア			
子どもの教育支援			
マイクロファイナンス			
助成額	350 万円 2	260 万円 3	310 万円 4
<b>大和証券基金からの 2006 年度助成総額：920 万円（3 件）</b>			

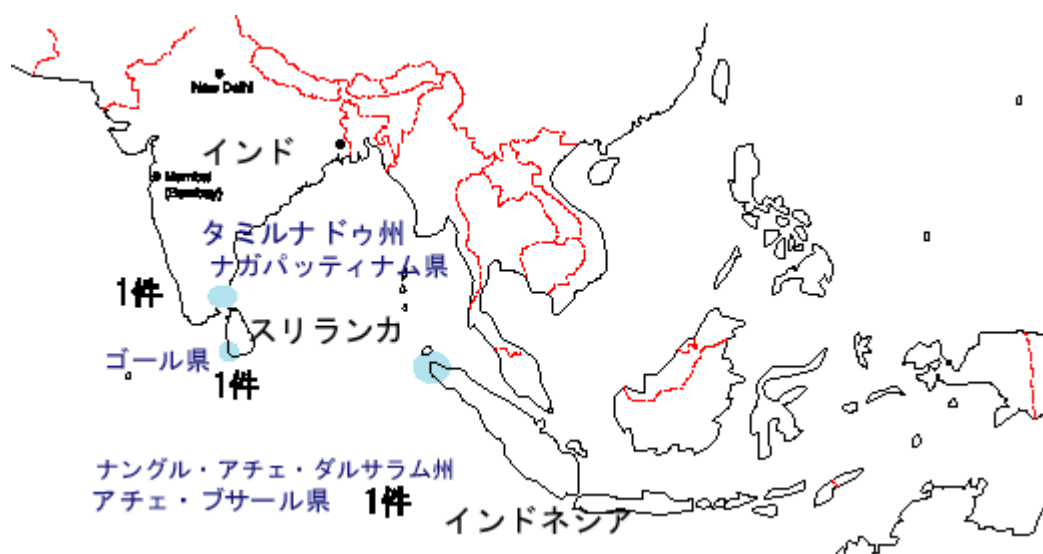
- ※1 上記 3 事業への助成は、2006 年 9 月 28 日開催の ACT 運営委員会において決定した。  
各事業の実施期間は、スリランカ 2006 年 12 月～2007 年 11 月、インドネシア 2006 年 12 月～2007 年 11 月、インド 2007 年 1 月～2007 年 12 月。
- ※2 助成決定額 350 万円のうち、第 1 回目 170 万円は 2007 年 1 月に、第 2 回目 180 万円は 2007 年 3 月に送金を完了した。
- ※3 助成決定額 260 万円のうち、第 1 回目 105 万円は 2007 年 1 月に、第 2 回目 155 万円は 2007 年 6 月に送金を完了した。なお、このほかに ACT 内特別基金「スマトラ地域日本・インドネシア友好基金」より 40 万円を助成した。
- ※4 助成決定額 310 万円のうち、第 1 回目 240 万円は 2007 年 2 月に送金を完了した。第 2 回目 70 万円は 2007 年 8 月に送金する予定。

### 3 . 2006 年度助成事業の概要

2007 年 7 月現在、2006 年度助成金により 3 ヶ国で以下の 3 事業が実施されています。

国	事業名、実施団体名、実施地名	事業概要	助成額
ス リ ラ ン カ	津波の女性被害者の自立と開発プログラム (3 年計画の 2 年目) <b>ウィルポタ女性貯蓄運動</b> ゴール県 実施期間 2006 年 12 月～2007 年 11 月	被災し、一家の担い手となった女性たち を対象に、手工芸品や食品加工など零 細規模のビジネスの設備助成と貯蓄お よび零細規模の融資を行う。	350 万円
イ ン ド ネ シ ア	津波被害者の子どもを対象にした教育支 援と精神ケア(3 年計画の 2 年目) <b>ワルサマ-NAD</b> アチェ・ブサール県ロク・ンガ地区 実施期間 2006 年 12 月～2007 年 11 月	被災した子どもを対象に、村の住民ボラ ンティアが中心となり、学習支援と心理 ケア活動を行う。	260 万円 1
イ ン ド	被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓 練と経済的自立支援事業(2 年計画の 2 年目) <b>農村地域向上・エンパワメント・トラスト</b> タミルナドゥ州ナガパッティナム県 実施期間 2007 年 1 月～2007 年 12 月	津波被災者の中でも支援を受けにくく、 身体に障がいをもつ若者をグルー プ化してロウソク製造、コンピューター・ソフト ウェア基本操作、既製服製造の技術訓 練を行い、定期収入を得て自立するた めの支援をする。	310 万円
<b>合計 (3 ヶ国、計 3 件)</b>			<b>920 万円</b>

※ 1 同事業には、ACT 内特別基金「スマトラ地域日本・インドネシア友好基金」より 40 万円を  
共同助成した。



「大和証券グループ津波復興基金」2006 年度助成事業  
各事業の報告

(事業の開始時期順)

「津波の女性被害者の自立と開発プログラム」 (スリランカ)

「津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア」 (インドネシア)

「被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業」 (インド)

[事業名]	<b>津波の女性被害者の自立と開発プログラム</b> (3年計画の2年目)
[実施団体名]	<b>ウィルポタ女性貯蓄運動</b> (現地語および英語団体名称: Wilpotha Kantha Ithurum Parishramaya (Women's Savings Effort, Wilpotha))
[実施期間]	2006年12月～2007年11月
[実施国・地域]	スリランカ民主社会主義共和国 南部州ゴール県
[受益者数]	女性225人(継続事業、ダルワトゥムツラ/テルワッテ/ゴダガマ地区) 女性200人(新規事業、ゴダガマ南・北地区、ダルワトゥムツラ地区)
[助成額]	<b>350万円</b>

[参考]1 スリランカ・ルピー = 1.0612 日本円 (2007年7月29日現在)

### 【事業の実施背景】

対象地域はコロンボから南に100キロほどの、南部州ゴール県ヒッカドゥワ郡のダルワトゥムツラ地区、テラワッタ地区、ゴダガマ地区である。この地域は2004年12月26日の津波被害が最も深刻な地域の一つである。ゴール県では、4,200人が死亡し、500人が行方不明になり、13万人が避難を余儀なくされ、1万1,500の家々が全半壊した。これらの数値は低く見積もられており、亡くなった人の数は正確には知りようがないと言われている。

対象地域の女性がかつて、日用雑貨などを売る小規模事業や、シュロ縄製造、レース編みなどで生計をたてていた。津波によってこうした生計手段を失っただけでなく、夫を亡くし、一家を養う立場になった。彼女たちは子どもを育て、学校に通わせなければならず、中には年老いた親が病気になってしまった者もいる。

この事業は他の一時的な救済事業と異なり、女性自身が自分たちの力と努力によって自立するのを支援するものである。なお、2年目は、初年度に対象とした、女性225人(各世帯から1人、225世帯(世帯構成員は約1,125人)に対する事業を継続するとともに、同じ地域からさらに対象者を200人(世帯構成員は約1,000人)選出して、事業を行う。そのため、事業は対象者別に2つの部分に分かれている。

### 【事業の実施目的】

<上位目標>

3つの女性組織が自立し、メンバーや他の人びとを支援する力を有する。それぞれの女性組織の基金が2008年8月までに10万ルピー(約106,120円)以上になる。また女性組織が自分自身の自立発展モデルを他の人びとに適用して支援できるようになる。

<事業目標>

事業Ⅰ(継続事業):225世帯(構成員1,125人)が、3年間の事業期間中に自立する。225人全員が収入向上活動を始め、利益が増加し、毎月の預金額が全員100ルピー以上になる。

事業Ⅱ(新規事業):200世帯(構成員1,000人)が、残り2年間の事業期間中に自立する。200人全員が収入向上活動を始め、利益が増加し、毎月の預金額が全員100ルピー以上になる。

### 【事業の活動計画】

事業実施にあたり、2人のコーディネーターが担当する。シニア・コーディネーター1名が事業の統括を行い、フィールド・コーディネーター1名は現場で活動する。

## 事業Ⅰ(継続事業)

支援対象は初年度と同じ225人で、内訳は、ダルワトゥムツラ地区125人、テルワッテ地区60人、ゴダガマ地区40人。

1. **ビジネス改善トレーニング**：4日間の起業トレーニング。25人を対象に3回行い、計75人
2. **家庭菜園の整備**：50世帯。野菜、果物、薬草、材木用の木。
3. **女性の権利、ジェンダーについての2日間のトレーニング**：6回。各回最低30人参加。計225人
4. **子ども図書館の整備**：本500冊と新聞の購入

## 事業Ⅱ(新規事業)

新しい対象者200人。ダルワトゥムツラ地区50人、ゴダガマ北地区100人、ゴダガマ南地区50人

1. **自助努力、自立、貯蓄・貸付についての2日間の意識啓発ワークショップ**：6回。200人対象。
2. **収入向上事業を開始するための設備・材料提供**：200人対象(家内制手工業120人。交易60人。手工芸品20人)
3. **回転資金の運用に関するトレーニング**：グループリーダーを訓練し、帳簿のつけ方を教え、運用の状況をモニター/フォローアップする。回転資金も提供する。
4. **各ビジネスに応じた事業トレーニング**：25人ずつ4種類(レース編み、ココナッツ葉を使った手工芸品、グリーティングカードなど古紙を使った紙製品。帳簿のつけ方についての訓練も含める。計100人を対象。
5. **起業トレーニング**  
ビジネス・アイデアの促進トレーニング。2日間。各回最低25人参加。4回。  
ビジネス開始トレーニング。3日間。各回最低25人参加。4回。  
ビジネス改善トレーニング。4日間。各回最低25人参加。2回。
6. **人権、女性の権利トレーニング**：各回最低30人参加。6回。合計200人対象。
7. **文化・社会見学プログラム**：女性たちが、ウィルポタの女性の自立や子どものための活動を3日間見学。さらに、子どもたちのための1日の文化・社会見学も行う。
8. **起業についての手引書の作成**：ビジネスの開始、マネージメントに関するトレーニングに使用。500部。
9. **販売物の展示**：お祭りの時期に販促のための展示を行い、買い手や、販売に興味がある人を招き、販売のためのつながりを築く。

## 【これまでに実施した活動内容】

### 女性組織の設立経緯と組織概要

受益者は、各地区ごとに組織(現地では「ソサエティ」と呼ぶ)を設立し、実施団体の助言・指導を受けながら各組織で運営を行っている。

初年度は、テルワッテ地区(1グループ)、ダルワトゥムツラ地区(7グループ)、ゴダガマ地区(2グループ)を対象にして行った。この結果、各地区内のグループを統合し、3つの女性組織が設立され、自治体への法人登録を完了した。

2年度は、ダルワトゥムツラ地区(新規設立1組織)、ゴダガマ北地区(新規2組織)、ゴダガマ南地区(新規1組織)で、合計で4つの女性組織が設立された。各地区での対象世帯数(2年度事業期間終了時の予定対象世帯数)は、次のとおり。

### 2年度の新規対象地区と対象世帯数(予定)

1. ダルワトゥムツラ	2. ゴダガマ北	3. ゴダガマ南	合計
50世帯	100世帯	50世帯	200世帯

2007年7月現在の対象世帯(2年度新規受益世帯)

No	地区	支援対象世帯	近日中に支援を開始する予定の世帯数	合計
1	ダルワトゥムツラ	50世帯	-	50世帯
2	ゴダガマ南	18世帯	7世帯	25世帯
3	ゴダガマ北	44世帯	1世帯	45世帯
	合計	112世帯	8世帯	120世帯

2007年7月現在、2年度からの新規支援対象世帯数は112世帯(上表参照)で、8世帯に対しては近く支援を開始する予定である。残りの80世帯は選定中である。

2007年7月現在、4地区で計7組織が設立されている。各組織は毎月最低1回の会合を開いている。各組織の概要は下記表を参照。

<初年度、2年度に設立された女性組織の概要>

地区名		組織名称		組織概要
1	テルワッテ	A	「Telwatte Kantha Rekuma Samithiya」(40人)	初年度設立、自治体に登録済み(地理的に近いため、ダルワトゥムツラ内の10人が2年度に新規に参加)
2	ダルワトゥムツラ	A	「Samagi Kantha Samithiya, Daluwatumulla」(145人)	初年度設立、自治体に登録済み(2年度の新規加入メンバー5人)
		B	「Pubudu Kantha Samithiya」	2年度に新規設立(現在)(現在メンバー28人)
3	ゴダガマ北	A	「Prajapathi Kantha Samithiya」	2年度に新規設立(現在メンバー27人)
		B	「Praja Surekum Kantha Samithiya」	2年度に新規設立(現在メンバー13人)
4	ゴダガマ南	A	「Ekamuthu Kantha Samithiya」(35人)	自治体に登録済み 初年度のグループ(「Ekamuthu」と「Eksas」)を統合(2年度の新規メンバー17人)
		B	「Prarthana Kantha Samithiya」	2年度に新規設立(現在メンバー12人)
4地区		7組織		政府に登録済み：3組織 2年度に新規設立：4組織

<各組織のマイクロファイナンス活動>

各組織の方針により内容に多少の違いはあるものの、次のようなマイクロファイナンス活動を行っている。

- 1) シェア 組織で決定した額を共同で出し合い、融資の原資に充当する。返金不可。
- 2) 一般貯蓄 いつでも引き出しが可能。
- 3) 1年間の期間限定型貯蓄・融資  
1年間(4月～翌年3月)の期間限定型貯蓄・融資で、1年後に利子(5%)をつけて各メンバーに払い戻される。支出が多い祭事(毎年4月)などの時期に活用されている。
- 4) 死亡後補償基金  
葬式をとり行う際の支出(近所の人を招いて食事を出すなど)をカバーするもの。組織で購入した大人数用の調理器具をメンバーや近隣住民に貸し出している。

貯蓄・融資の記録方法は、個人の記帳、グループの記帳(毎月メンバーから集めた額を記録)。このほか「Cash book」があり、各メンバーの履歴が記載されている。



### <融資>

現在の融資スキームは、融資を受けた後1ヶ月以内に返済するというもので、融資限度額は1万ルピー(約10,612円、ビジネスに見込みがあり、確実に返済できる人を対象)、平均融資額は2千~3千ルピー(約2,122~3,183円)である。各組織では将来的に、より長期間の融資(数ヶ月~半年の返済期間、融資が5千~5万ルピー、利子率5%)を始めたいとしている。ただし、申請書、ビジネス計画書の作成、審査(ビジネスの実現可能性の評価)、融資、フォローアップなど、より高度な知識と技術が必要とされるため、実施団体ではトレーニングを行い、2007年末までに各組織に紹介していく予定である。

### <回転基金>

受益者がビジネス活動を開始するにあたり、初年度は実施団体が設備(調理器具など)などを購入してメンバーに配布していたが、2年度目は活動が順調になり、受益者の数が固まってきたところで設備購入を目的とした資金を各組織に出すようにした。

現在行われている融資額の前原資は、基本的にはメンバーの貯蓄で賄われ、回転基金(「受益者基金」と呼ばれている)で管理されている。ただし、2年度に新設された各組織では、メンバーの一般貯蓄に加え、上記の設備購入を目的とした実施団体(ACT助成金)から各メンバーへの支援額(5,000ルピー(約5,306円)/人)の半額(2,500ルピー/人)を基金に貯蓄するという方針で行っている。この方法は2年度に新規に設立された組織が考えた新しいやり方で、メンバーは組織の財政強化に積極的に取り組んでいる。

なお、メンバーから集めた現金は、銀行口座ではなく、各組織の責任者たちが管理している。その理由をたずねたところ、メンバーたちは、「我々のような貧しい女性に対する一般の商業銀行の融資審査は非常に厳しく、なかなか融資を受けられない。銀行に預けるよりも、自分たちの銀行システムの方がより柔軟で、融資も短期間でできるため、銀行には預けていない」という回答であった。

現在、これらの組織の資金総額は、334,318ルピー(約354,778円、2005年7月~2007年7月)。

### <返済率>

現在、返済率は100%である。返済できない人が出た場合、組織のメンバーの連帯責任となる。

### <収入向上活動>(ビジネス活動)

現在、受益者たちは2名を除き、NGOなどからの支援で住居を再建設し、主に家の敷地内で下記のような収入活動を行っている。各メンバーのプロフィールやビジネス内容などは、[参考資料](#)を参照。

- ・ コヤ・ロープ(ヤシ繊維で作ったロープ)製造
- ・ 縫製(女性用ドレス、寝具カバーなど)
- ・ 小店舗運営(日用雑貨品、スナック、米、調味料などの販売)
- ・ 食品加工(朝食、昼食用、スナックの製造・販売)
- ・ 葦(あし)製手工芸品の製造(葦の葉で編んだカバン、マットなど)
- ・ 料理用の薪(シナモン)販売
- ・ 干物(魚)販売 など

### その他の活動

事業Ⅰ(継続事業) - 初年度からの受益者を対象とした活動-

活動内容	これまでに実施された内容
ビジネス改善トレーニング (2007年2月、4日間)	テルワッテ、ダルワトゥムツラ、ゴダガマで計25人を対象にビジネス運営トレーニング(4日間)を開催した。 【トレーニングの内容】1. マーケティング(市場開拓)、2. コスト、3. 価値、4. 在庫管理、5. 価格設定、6. 会計、7. 財政計画

## 事業Ⅱ (新規事業)

活動内容	これまでに実施された内容
<b>意識啓発ワークショップ</b> (2006年12月～2007年2月、2日間/回 x 6回)	ダルワトゥムツラ、ゴダガマ北・南で計200人を対象に、自助努力、自給自足、貯蓄・貸付についての意識啓発ワークショップを開催した。 【内容】 1. ニーズ分析、2. ニーズの優先順位、3. プログラム・ツリー、4. 代替解決法、5. 行動計画の策定
<b>会計トレーニング</b> (2007年2月、計3回)	ダルワトゥムツラ、ゴダガマ北・南で計90人の女性リーダーを対象に、会計と簿記の方法についてのトレーニングを行った。 【内容】1. 基本的な簿記の方法、2. 台帳(元帳)の記録、3 毎日の記録と在庫品目の記録
<b>女性の自立促進活動の見学、子どもの文化プログラム</b> (2007年2月)	実施団体の本部があるスリランカ北部のウィルポタ地区において、以下の視察プログラムを行った。 1. 女性メンバー(100人)による成功事例地の視察(2月10日、11日) ・ 活動経験の共有 ・ ウィルポタ地区での活動のケース・スタディ(2件)の学び ・ ココナッツ・オイルの製造、製紙、村の貯水タンク、村の農業活動の視察 ・ 仏教寺院訪問、宗教活動 ・ ココナッツの葉と殻を使った手工芸品製造、有機農業活動の視察 ・ 文化プログラム(路上演劇、視察参加者グループによる音楽披露) ・ 伝統的ヒンドゥー教寺院(Munneswaram Kovil)訪問 2. 子ども(50人)による文化プログラム(2007年2月4日)

※ 2年度の対象200世帯の子どもの数を調査した結果、11～14歳の子どもを68人を選出し、うち50人が本プログラムに参加した(15～18歳の子どもは学校活動や課外授業があるため、対象から除外)。また、8人の親も参加した。

※ 文化プログラムでは歴史的な寺院2ヶ所(Kaluthara 仏教寺院、Kelaniya 寺院)を訪問し、仏教文化と、それが紛争解決教育に与えた影響、歴史について説明を受けた。この後、動物園を訪問した。

活動概要	これまでに実施された内容
<b>設備と原材料の提供</b> (2007年3月～継続中)	受益者と一連の意見交換を行った結果、収入向上のために受益者が必要とする設備や原材料を購入するための支援を行うことが決定された。実施団体が本事業予算から資本を提供した後、受益者は物品を購入し、購入のために提供された現金の領収書を実施団体に発行する。 【小規模産業】2007年3月～4月にかけて市場で販売するシュロ縄を製造するためのシュロの購入に必要な支援を85世帯を対象に行った。その他の対象世帯には、2007年5月～6月に行った。 【小規模商業】27人の受益者が支援を受けた。 【手工芸品製造】対象者は、手工芸品製造を開始する前に必要なトレーニングを行わなければならないため、2007年4月までに支援は行われなかった。
<b>家庭菜園活動の促進</b> (2007年5月)	対象50世帯の各敷地内で整地し、対象者にツール(鍬、熊手、ナイフ、鋤)を提供した。その後、果樹、野菜、薬草、樹木の苗床、苗木を購入し、配布。
<b>ビジネス運営技術集中トレーニング</b> (2007年3、5、6月)	2年度の受益者を対象にしたビジネス運営についての集中トレーニング。「Select your Business」(ILO 製作)のキットを使い、3グループに分かれて1週間ビジネスに関わるサイクル(日曜:休み、月曜:新しい原料の購入、火曜:生

	産(仲買人への販売)、水曜:換金(ローン返済のため)、など)を1ヶ月間続けて結果を競う学習ゲームを行う。
<b>起業についての手引書の作成</b>	ドラフトができているが、ビジネスの立ちあげかた、組織の法人格申請の仕方、銀行法人口座の開設方法、より多額の融資を受ける方法などについて知りたいという要望が受益者から寄せられたため、現在編集中である。

### 【実施団体の自己評価】

- ・ 本事業の2年度での大きな成果は、2005年度(初年度)の受益者リーダーたちが、本年度の新しい受益者と経験を共有したことである。初年度の受益者の活躍は、新規参加者にとって非常に大きな励みとなった。また、団体スタッフも、2005年度のグルーリーダーを通じて、本年度の対象コミュニティへのアプローチがしやすくなった。
- ・ 通常、多くの開発トレーニングに参加するのは男性であるため、本事業のように女性を対象にした活動は数少なく、女性たちにとって魅力的なプログラムである。
- ・ ビジネス運営トレーニングを開催した際、ゴダガマ北地区の男性3人がトレーニングに参加したいという希望を出してきた。彼らはこのトレーニングに参加し、非常に熱心な学習者となった。
- ・ ほとんどの住民が漁業コミュニティの出身であるため、農業ツールを使い慣れておらず、土を掘り起こし、畝をつくることに慣れていないことが判明した。このため、体系的な農法について紹介し、意見交換を行ったところ、参加者たちは興味を示した。
- ・ 2年度に新設された各組織では、メンバーの一般貯蓄に加え、上記の設備購入を目的とした実施団体(ACT助成金)から各メンバーへの支援額(5,000ルピー/人)の半額(2,500ルピー/人)を基金に貯蓄するという方針で行っている。この方法は2年度に新規に設立された組織が考えた新しい方法で、メンバーは組織の財政強化に積極的に取り組んでいる。

### 【事務局のモニタリング結果】(2007年6月実施)

#### 受益者へのインタビュー

#### 初年度から参加している女性組織のリーダーによる活動の成果

- ・ 組織が法人登録し、活動の拠点となるコミュニティ・センターの建設支援(国連開発計画からの支援)を受けることができた。このセンターは、会合やビジネスの商品展示などに活用される予定である。
- ・ 自分たちに自信をもつことができるようになった。
- ・ 女性が自立し、女性の強みを生かす良いショー・ケースとなった。
- ・ この活動は「私たちのもの」であり、自分たちのお金やリソースを自分たちで管理・運営しているという自信が生まれた。

#### 女性の自立促進活動(ウィルボタ地区)の視察に参加した2年度の受益者が学んだこと

- ・ 損失を被らずに、どのようにしてビジネスを行うか
- ・ 団結、決断力、励まし合いの大切さ
- ・ 地元で入手可能な原材料を活用してビジネスを行うこと
- ・ 収入だけではなく、「精神の開発」の大切さ
- ・ 自分たちの環境よりも質素で、中にはより貧困な状況で暮らす女性たちが収入向上に取り組む様を見て、励まされた。

#### 初年度の女性メンバーたちの活動から2年度の受益者が学んだこと

- ・ 貯蓄の仕方
- ・ 団結が大切だということ
- ・ 女性組織の母体組織が政府に登録され、コミュニティ・ホールの建設支援を国連開発計画から受けることができたことから、私たちが頑張ればここまでできる、という自信を得た。

## 今後の課題

2 年度の新規参加者は、組織を設立して活動をはじめると同時に、個人やコミュニティで抱えている問題を特定し、そのなかで優先課題と目標を設定した。例えば、ゴダガマ北地区の「Praja」組織(クラブカンダ村)では次のような優先課題を特定した。

住民会合の機会、収入向上、飲用水の確保、電気の確保、土地の適正な配分、ゴミ捨て場の確保、政府機関・職員の配置

本事業の対象地は、海岸沿いの平地が大部分を占めるが、中にはこの組織があるクラブカンダ村のように、丘陵地帯もある。大半の受益者は被災前に住んでいた地域からそれほど遠くない場所に住宅を再建設し、水道や電気もすでに利用可能となっている。一方で津波の前はほとんど人が住んでいなかった地域に移住し、自治体のサービスが行き届いていないところがある。住民は割り当てられた土地に住宅を建設したが、水や電気が不通であるため、一時的に親戚宅に身を寄せている世帯もある。

津波被災後、多くの支援団体や機関が、住宅建設や物資による支援を行ったが、短期間で終了したものがほとんどである。現在対象地域で行われている復興関連プログラムは、政府プログラム、住居とトイレ建設、協同組合型の貯蓄・貸付プログラムなどがあるとのことだが、「他の支援団体による貯蓄・貸付プログラムに参加したものの、実施団体が撤退したために預けたお金の行方が分からない」と話す住民もいた。

多くの支援団体が活動を終え、被災地から去った現在、住民は自らの力で問題を解決していかなければならない。こうしたなかで、仲介役に徹し、住民の自主性と積極性を尊重し、必要に応じて助言・指導を行っている実施団体のアプローチは受益者に歓迎されている。女性たちが自ら組織を運営することにより、個人では難しい、政府やその他外部機関との交渉や支援要請が可能となり、メンバー間の経験共有と助け合いの場ができています。活き活きとした女性たちの活動を見て近隣住民も触発され、初年度に参加しなかった近隣の女性たちが1年かけて参加を要請し、2年度から組織に参加することができたところもある。

今後、2 年度事業期間の終了時期に向けては、計画されたスケジュールに沿い、活動を実施していく予定である。今後の課題は、1 地区で1組織しか登録できないという条令があり、現在設立されている7 組織のうち自治体に法人登録しているのは各地区1組織にとどまっていることから、実施団体では、同一地区内の複数の女性組織が登録できるように自治体に働きかけていく予定である。

また、数ヶ月間の返済期間でのビジネス・ローンの要望が出ているため、より高度な技術・知識を女性メンバーたちが習得するとともに、組織の資本を増強させる必要がある。

### 【団体代表者名】 Ms. H.H.A.D. Karunawathie Menike, Chairperson

【団体・活動概要】スリランカにおいて農村開発を行う NGO。1978 年設立。団体の運営母体は 5 人のメンバーからなる執行委員で、2年に1回一般総会で選挙される。執行委員7名、スタッフ数25名。プロジェクト事業部、サービス事業部、女性銀行、トレーニング事業部、小規模事業部がある。代表者は、「女性の企業家最優秀大統領賞」を受賞している。

主な関係団体・機関として、スリランカ全国 NGO 協議会、全国市民組織フォーラム、女性とメディア、スリランカ(政府)女性局、スリランカ全国女性共同体、アジア開発文化フォーラム、アジア文化開発ネットワークがある。

### 過去の実施事業とパートナー(ドナー機関)

実施年	財源・パートナー	事業名	助成額(ルピー)
2000-2005	水供給、排水理委員会	安全な水と衛生	2,180,953
2000-2004	住宅都市開発省	水供給・衛生	1,396,124
2003-2006	VSO(イギリスの NGO)	能力開発	262,657
2003-2004	ILO IPEC	児童労働	1,036,719
2004	セーブ・ザ・チルドレン	子どもの学校教育	1,265,000

2003-2004	ケア (CARE)	ビジネス運営	723,899.53
2004-2005	保健省	HIV/AIDS	390,320
2004-2005	英国高等弁務官事務所	コミュニティの保健・衛生	1,029,350
2005	水供給、排水管理委員会	水供給事業への女性参加	828,000
2006-2007	ジョン・キールズ(企業)	村の組織化、運営支援	500,000
2006-2007	IUCN	水タンク(プトゥラム県)	1,200,000
2006-2007	CIDA(カナダ)	マイクロファイナンス(ゴール、300世帯)	6,000,000
2006-2007	MATCH International(カナダ)	マイクロファイナンス(ゴール県)	2,800,000
2006-2007	CHA	マイクロファイナンス	250,000

[事業名] **津波被害者の子どもを対象にした教育支援と精神ケア** (3年計画の2年目)

[実施団体名] **ワルサマ-NAD**

(現地語・英語名称: Wahana Amal Sesama Mahluk Allah (WALSAMA) – Nanggroe Aceh Darussalam (NAD), NGOs Union Working for Interest of Humanity-Nanggroe Aceh Darussalam)

[実施期間] 2006年12月～2007年11月

[実施国・地域] インドネシア共和国 ナングル・アチェ・ダルサラム州  
アチェ・ブサル県 ロク・ンガ地区

[受益者数] 子ども 79人

[助成額] **260万円**

[参考] 1日本円 = 77.8925 1インドネシア・ルピア (2007年7月29日現在)

### 【事業の実施背景】

アチェ・ブサル県の北西に位置するロク・ンガ(Lhok Nga)地区は、被害を受けた地域のひとつである。本事業の対象地であるヌサ村の人口は約900人で、外部からの避難民50人を受け入れている。

津波発生時、住民のひとりが津波の第2波が来ることを村人に知らせ、高台へ逃げたため、他の村に比べて犠牲者は少なかったものの、村人15人が死亡した。三方向から押し寄せた津波のうち、正面からのものは激しく、家屋を破壊したが、両側から押し寄せた津波は緩やかで、家屋の損壊は最小限度に抑えられた。海水は1階の屋根を覆い、そのまま1週間続き、逃げた人たちは食べるものや飲み水もなく、山のバナナや露で生き延びた。

現在のヌサ村は、災害直後の混乱期を過ぎ、住宅の再建設もほぼ終了した。人びとは津波前から行っていた仕事を再開しつつあり、学校や市場、商店なども再開されている。しかし現在も、同村では稲作ができる状態になく、バナナ、パパイヤ、キャッサバ(イモ科の根菜)を売って生計を立てている。被災後しばらくは政府から補助金が出たが、現在はない状態である。収入にも限界があり、村人たちは、食料費など出費を減らすことによって生計を立てている。

トラウマを抱える子どもたちは、彼らの目の前で波にさらわれた親きょうだいを助けることができなかったという罪の意識にさいなまれている。また、あるケースでは、9歳の男の子は水を恐がり、水浴びをすることを長い間拒否しており、バイクの音も恐いと感じている。小規模の地震が起きたとき、手に取るものならなんでも何回も強く握り締める、などの症状がある。不安にさいなまれている子どもたちの心理面のケアを続けると同時に、子どもが教育を再び受けることができる環境を整備する必要がある。

この事業では、深刻な心の問題を抱える子どもたちのために、専門家の監督のもと、訓練を受けた住民ボランティアが中心となり、子どもの日常的な心のケアのサービスを提供するとともに、学習支援を行う。

### 【事業の実施目的】

長期目標(6～10年): 被災者である子どもが生活の質を改善し、努力して自らを回復させる。

中期目標(3～5年): 子どもが教育を受けられるようにし、女性世帯主の自活能力を向上させる。

短期目標(1～2年): 子どもの精神ケアと教育支援を行う。

### 【事業の活動計画】

本年度は特に子どもの心理ケアワークショップ活動に焦点をあてて行う。

1. **準備活動**: 1回。既存のデータに基づいて、対象となる子どもの心の病を分類し、カウンセリングの手順を考える。
2. **事業の社会化**: 1回。保護者を対象に、前年度の活動結果、今年度の活動計画や組織体制について説明する。
3. **子どもの精神ケアワークショップ**( 、 、 、 、 )

対象は両親や親戚などの地域住民で、子どもの精神ケアについて、発育の精神病理学と治療、カウンセリング技術、心理学的記録と報告のやり方などについて学ぶ。

#### 4. 個人の心理ケア

地域住民から選ばれた 15 人の住民ボランティアが実施。遊戯療法、両親と親戚のカウンセリング。子どもの創造性開発活動(踊り、歌、絵、文筆等)、展示活動、遊び場づくり

5. 子どもの非公式教育と補習: 15 人の住民ボランティアが担当する。

6. 子どものチーム・ビルディング活動

7. 学用品の提供: 制服、本、靴等を提供する。

### 【これまでに実施した活動内容】

#### 事業についての情報共有と意見交換

対象地域の住民を対象に、本事業についての情報共有と意見交換を行うことを目的とした会合を、計 3 回開催した。2006 年 12 月の会合では、村の代表を始め、住民から過去 1 年間の活動に対する感謝が示され、住民ボランティアの採用に関して住民からの理解と協力を得ることが確認された。

2007 年 1 月の会合では、避難所のコーディネーターと村長、母親との意見交換を通じ、事業についての情報共有を再度行った。意見交換では、子どもの精神ケアの重要性、住民から選ばれたボランティアを通じたコミュニティの参加について話し合った。また、子どもの成長と開発、学力向上ニーズと精神の健康の状態について説明した。

2007 年 6 月には住民ボランティアによる心理ケアを指導する精神科医を含め、事業担当者が村のリーダーたちを訪問し、本事業の背景、活動と達成目標について再度説明した。説明を受けた何人かはまだこの事業について知らず、本事業について情報を受けたことに感謝した。現在でも、この地域を含めアチエには多くの組織や活動が入り込んで支援活動を行っているが、なかには支援を資金提供やモノの提供ととらえている住民もいるため、事業の実施目的と対象について継続的な確認作業が必要である。

#### 住民ボランティアの採用

日常的に子どもとその家族と接し、子どもの心理ケアと非公式教育(学習補助)を担当する住民ボランティアを採用した。当初 15 人を予定していたが、11 人(19 歳～42 歳、うち男性 2 人)を採用した。ボランティアの選定基準は次のとおり。

- ・ ヌサ村内に居住し、住民のことに詳しく知っている
- ・ 子どもの問題に関心を持ち、子どもの支援に意欲的である
- ・ 活動にあてる十分な時間があること
- ・ 現在、教師か、教える経験を持っている

#### 子どもの精神ケアワークショップ

第 1 回目のワークショップは 2007 年 1 月 23 日～25 日に行われた。ワークショップ参加者は、母親 36 人(3 日間で 3 グループに編成)、ボランティア 11 人、事業担当スタッフ 4 人。母親は短時間の意見交換に参加し、ボランティアとスタッフは 1 日ワークショップに参加して母親たちの学習の過程を観察した。ワークショップで行われた内容は、子どもの発達障害 / 正常な状態、治療、記録のつけ方、報告の仕方についての短時間の講義と意見交換、実践(発達度合いのテストの仕方、子どもの状態記録方法など)。トレーニングを受けたボランティアは、その後 2 週間以内に対象の子どものデータを収集した。

第 2 回目のワークショップは 2007 年 4 月 4 日～6 日に実施された。住民ボランティア 11 人を対象に、精神科医が子どもの精神状態を把握するための心理テスト(家、人間、木の絵を描く)のプロセスについて説明した後、ボランティアが自ら実際に絵を描いた後、結果を分析し、グループ発表を行った。

第 3 回目のワークショップは 2007 年 6 月 22 日～25 日に行われた。住民ボランティア 11 人、事業担当スタッフ 3 人が参加した。内容は、(1)精神ケアサービスと治療についての知識と技術についての

講義、(2)効率的に、また予算を最小限におさえるための子どもの家庭、特に治療が必要な子どもの家庭訪問と、ボランティアと母親への治療の仕方のデモンストレーション、(3)昼間と夜間のボランティアとの意見交換である。

## 子どもの精神ケアと非公式教育支援

### <対象となる子どもの特定>

2年度の支援対象者(子ども)の人数は、当初65人を予定していたが、住民の希望により1回目のワークショップでは82人になった。しかしその後3人が村外に引っ越したため、2007年6月末までに対象数は79人となった。

対象となった子どもを7~8人ずつのグループに分け、住民ボランティアが1名につき1グループを担当する。ボランティアは、発達障害をもつそれぞれの子どもにケアを行い、その他の子どもたちには改善指導を行う。ボランティアは1週間に1回子どもの家庭を訪問し、子どもの状況についての記録と個別ケア或いは改善指導の進捗状況の報告書を作成している。

### <子どもの状況>

対象の子どもたちは、大なり小なり、トラウマを抱えているが、精神科医の分析で、中でも13人の子どもに特別なケアが必要な発達障害が認められることが判明した。主に、次のような症状が見られる。

**学校に行きたがらない、臆病、爪を噛む、乱暴な言い方をする、すすり泣く(駄々をこねる)、難読、反抗的な態度をとる、夜尿症** など

各子どもの症状とケアの内容については、[参考資料](#)を参照。なお、2007年7月現在、これら13人の子どものうち、6人の症状が改善されている。

その他の子どもたちについても、大なり小なりトラウマを抱えているが、比較的症状は軽い。これらの子どもは、1週間に1度改善指導を受けるほか、月に一度の創造性開発活動(お絵かきやゲームなど)に参加する。

### <子どもの非公式教育支援>

教育支援活動は当初、学校と同様の方法論と教材を使って行い、メンターによる学習指導(読み書きの習得と算数)を1週間に3回行う計画であった。しかし、数回のワークショップと関係者間の意見交換を経た結果、子どもが周囲のプレッシャーで学習を強制されるのではなく、子どもが前向きに楽しく勉強ができるような工夫をすることが大切だという結論になった。

インドネシアでは多くの学校で、教師による子どもへの一方的な教育が行われており、宿題を提出しない子どもには厳しい態度で指導を行う教師が多いと言われている。そして、子どもが教師にしかられるのをおそれ、宿題をするよう子どもにプレッシャーをかけている家庭も多い。

しかし、読み書きができない子どもは、習得速度が遅いのが原因ではなく、心理的負担が関係している場合がある。例えば、アルファベットが正しく読み書きできなくても、アラビア文字はきちんと読める子どもがいる。

そこで、2007年6月に行ったケアワークショップ、ボランティアの指導を行う精神科医は、ボランティアに教育補助活動に必要なものを文書化するよう提案した。効果的であれば、ボランティアはどんな教材やメディア、場所、状況なども活用できる。例えば、算数と読み書きについては、子どもたちが村の小川でとった魚を売るときに実際のお金を数えるなどの状況を再現することで楽しく学ぶことができる。教育は、特別な部屋や教室のような場でのみ行われるのではなく、子どもたちがふだん遊ぶ環境(遊び場や川沿いなど)で行うことができる。



## 子どもの団結・交流活動、創造性開発活動

子どもの団結・交流活動は村の外で行われ、81 人の子どもが参加した。うち 55 人が本事業の受益者で、26 人がヌサ村内にある寄宿舎学校の生徒（貧困家庭の子ども或いは孤児）であった。子どもたちはこのイベントを大いに楽しみ、「手網競争」、「空飛ぶキツネ」、「カヌー競争」、「風船飛ばし」やその他のゲームに参加した。

子どもの創造性開発活動は 2007 年 4 月 6 日に屋外で行われ、約 60 人の子どもが参加した。本事業の受益者でないほかの子どもたちもこの活動に参加し、植物や水で溶かした紙をつかった絵画、プラスチック・キューブを使った組立ゲームなどを行った。子どもたちが作成した絵などから、子どもの心理状況を把握し、これらの情報も個人データに記録されている。

### 【実施団体の自己評価】

- ・ 住民ボランティアは、ワークショップ、トレーニングに積極的に参加し、互いに思いやってチームづくりをしており、学習意欲を高めている。また、日常的に子どもの母親に助言やコンサルテーションを行っている。コミュニティ、特に母親たちは子どもの問題や子どもの発達に必要な対応をする際に手を差し伸べてくれるボランティアがいることを喜んでいる。
- ・ ボランティアの能力レベルに応じて技術指導を行うのに必要なボランティア教育の予算とワークショップの開催予定回数が限られていたため、予算の調整をはかり、数回行われる事になった。
- ・ 子どもの精神面での健康と教育問題について、村のリーダーも高い関心を示している。
- ・ 被災した結果、母親の中にも、トラウマ症状を持つものがいるとのことで、母親も支援を受けられないかとの要請がある。
- ・ また、本事業の活動により、村の子どもたちに改善が見られているなか、子どもの母親からは、自分の子どもたちも参加させてほしいという要望が多数寄せられており、今後は対象数を拡大することを検討する必要がある。

### 【事務局のモニタリング結果】（2007 年 4 月、7 月実施）

2006 年後半においては、事業担当者が短期間に交代するなど、実施体制に問題点が見られたが、2007 年初めからは実施体制の立て直しが図られ、4 月および 7 月現在においては、事業が軌道に乗っている。

4 月現在、地域住民から選ばれた 11 人のボランティアたちが、精神科医の指導を受けて、トラウマに罹っている子どもやその他の子どもの指導に当たっている。7 月現在、11 人のボランティアたちは、活動から多くを学んでいることを認め合い、本事業に対しより積極的になっている。子どもたちの間でも笑顔が戻り、とくにトラウマ症状を訴えていた 13 人の子どものうち、6 人に改善が見られる。

### 今後の課題

ただ、課題として、一部の母親の間でトラウマ症状があり、母親に対するケアも必要とされている。さらに、本事業の対象になっていない子どもの母親たちからは、本事業の教育プログラムの評判を聞き、自分たちの子どもを参加させたいという希望が寄せられている。これらは、本事業の 3 年目を迎えるときの課題になる。

### 【団体代表者名】 Mr. Amirul Mu'minin

【団体・活動概要】 WALSAMA(本部:スラバヤ市)は、ストリート・チルドレンの支援を目的に、1997 年 10 月に設立。13 の NGO がネットワークに参加し、コミュニティ開発、社会サービス(ストリート・チルドレン支援、児童労働、孤児支援、老人支援、障害者支援)、提言活動(HIV AIDS、環境問題、ジェンダー、人権)、能力強化、環境、森林問題、子どもの教育支援を実施している。

WALSAMA-NAD は、津波災害後にナングロ・アチェ・ダルサラーム州に新たに設立された。スタッフ数 15 人。教育事業、生計向上事業、マイクロファイナンス事業、保健衛生事業の 4 つの部門に分かれてそれぞれ部門の責任者とその下で動くスタッフが 2 名ずついる。

**WALSAMA-NAD のアチェにおける過去・継続事業**

年	ドナー機関名	事業名	助成額 (ルピア)	助成額 (円)
2005(1年間)	OXFAM International	女性避難民のための生計向上	450,000,000	5,355,000 円
2005(4ヵ月)	IRD	避難民の健康改善	235,000,000	2,796,500 円
2005(1年間)	Plan International	避難民への安全な水供給	250,000,000	2,975,000 円

**[事業名] 被災した身体障がい者の若者、孤児の職業訓練と経済的自立支援事業**

(2年計画の2年目)

**[実施団体名] 農村地域向上・エンパワメント・トラスト**

(現地語名称: Trust for Rural Upliftment and Empowerment (TRUE))

[実施期間] 2007年1月～2007年12月

[実施国・地域] インド タミルナドゥ州ナガパッティナム県  
ナガパッティナム村、キーヴァールール村、ヴェダラニヤム村

[受益者数] 75人

[助成額] **310万円**

[参考] 1インドルピー = 2.9229 日本円 (2007年7月29日現在)

**【事業の実施背景】**

タミルナドゥ州ナガパッティナム県の津波による死亡者数は、11,324人にのぼった。インドの津波被災地域(沿岸部)での復興事業は、住居建設、漁業再開、ボートの修繕・提供、収入創出、子どもの教育支援、被災者の若者を対象とした職業訓練、水・衛生プログラムの実施、漁業コミュニティの女性への零細融資、家族や親族を亡くした被災者への心理カウンセリング等、政府や海外援助機関から資金援助を受けて行うというのが主体である。ナガパッティナム県では現在も5千世帯が仮設住居に住むなどして、住宅建設の終了を待っている状態である。

本事業の実施団体(TRUE)は、ナガパティナム県と、隣接するヴェランカンニの津波救援活動に携わることを通じ、身体に障がいを持つ若者が、援助組織や政府から無視され孤立していることに気づいた。調査によって、この地域には216人の身体あるいは精神に障がいを持つ若者がいることがわかった。

障がいをもつ若者は、ハンディキャップをもつために、漁村の他の子どものように、漁業や魚介類を販売することはできない。そして、読み書きができないものは、コンピューター・ソフトウェアなどの技術習得は難しい。このように支援対象からはずされがちな若者に目を向け、経済的自立をはかる支援によって他人への依存度を軽減しつつ、若者たちが将来直面する問題に対処できるよう、自信を備えることが必要である。

初年度は、75人の身体に障がいを持つ若者を対象に、それぞれ25人ずつ、ロウソクづくり、ジュート製品づくり、貝殻製品づくりの職業訓練を行った。2年目は、他の75人の身体に障がいを持つ若者を対象に、内容を一部変更して職業訓練を継続する。また、これらの製品の販売に力を入れ、収入が入る仕組みを作る。

**【事業の実施目的】**

本事業では、対象の若者をカウンセリングや人格形成トレーニングを通じた励まし(動機付け)をすること、適切な商売についての新しい技術を習得することによる持続的な生計手段を得ること、自信をつけて家族や社会など他者への依存度を軽減することを目指す。

**障がいをもつ対象の若者たちが、**

- (1) 新しい技術を習得し、持続的な生計を確保できるようにする。
- (2) 他人への依存度が徐々に軽減され、自己憐憫をなくす。
- (3) 将来の試練に直面できるよう、自信を増す。

## 【事業の活動計画】

### 1. 意識啓発トレーニング:

さまざまな困難の中で、職業訓練を通じて手に職を身につけ自立していくための心構えの養成。劣等意識を克服し、自信をつける。

### 2. 既製服づくりのトレーニング: 25人の若者を対象。3ヶ月間。

### 3. コンピューター・ソフトウェアの基本操作トレーニング:

コンピューター・ソフトウェアの基本的な操作方法(MSワードやエクセルの使い方、プログラミング言語のJavaやTallyなど)を習得する。25人の若者を対象。3ヶ月間。

### 4. ロウソク製造のトレーニング: 25人の若者を対象。3ヶ月間。

### 5. 起業トレーニング:

起業精神、起業が成功するために必要なこと、適切な会計管理、マーケット調査、人事管理について。

### 6. 研修生の組織化:

生産のための組織を研修コースごとに作る。組織ごとに会長、事務局、財務担当を選出する。

### 7. 販売体制の整備:

ベランカンニ教会(ナガパティナムから車で30分)に販売店舗を開設し、各種ろうそく、ジュートを使った製品(手提げかばん、肩掛けかばん、ファイル、壁掛け、テーブルマット)、貝を使った製品(飾り、壁掛け他)などを販売する。

## 【これまでに実施した活動内容】

### I. 職業技術訓練の種類

2年度に実施する職業技術訓練は次の3種類で、各トレーニングで25人(予定数)を対象とする。

(1) ロウソク製造(2007年2月15日~5月1日実施)

(2) コンピューター・ソフトウェアの基本操作(2007年6月5日開始、現在継続中)

(3) 縫製(既製服づくり)(2007年9月~11月に予定)

### II. 訓練生の募集

2年度の研修生は21歳以下に限定し(ただし実際に決定した研修生のうち、一部は22歳以上)、研修生を募集した。募集方法は、実施団体スタッフによる家庭訪問、地元新聞への募集広告の掲載である。その後、応募者との面接を行い、応募者が希望する訓練の種類と適性を見て選考を行った。その結果、ろうそく製造訓練生22人(女性15人、男性7人)、コンピューター訓練生22人を決定した。縫製訓練コースは2007年9月以降に実施のため、訓練生の決定は2007年8月以降に行う予定である。

なお、初年度と2年度の訓練生のプロフィールについては、[参考資料](#)を参照のこと。

### III. 意識啓発トレーニング

受益者の若者を対象として、各訓練を始める前に2日間の意識啓発トレーニングを行った。このトレーニングの主な実施目的は、彼らの劣等感を克服させ、自信を促進し、勇気をもたせることである。障がい者を支援しているサービス機関、リーダー的なNGO、タミルナドゥ州政府、大学の関係者などがリソース・パーソンとして参加した。

## トピック

自信のつけ方、劣等感の克服、対外的な接し方、みだしなみと衛生、内気ととまどいの克服、積極的に話すこと、自分の考えの表現法、潜在能力の引き出し方

## Ⅳ. 職業技術訓練

### (1) ロウソク製造トレーニング (2007年2月15日～5月15日)

決定した22人を対象に、2007年2月15日より3ヶ月間、実施団体が運営する訓練センターにおいてトレーニングを行った。訓練の内容は次のとおり。

- ・ 適切な温度でのロウの溶かし方
- ・ 異なるタイプの鋳型(ダイ)に沸騰したロウ(溶かしたロウ)を流し込む
- ・ 溶かしたロウを満たした鋳型を真水で冷やす
- ・ 着色したロウソクの作り方
- ・ バラやジャスミンなどの香りつきロウソクの作り方
- ・ 様々なパターンのロウソクの作り方

講師は、各訓練生が全工程を習得するよう指導を行い、すべての訓練生が積極的に参加した。

### (2) コンピューター・ソフトウェアの基本操作トレーニング (2007年6月5日～)

(1) 30時間の講義、(2)30時間の実践指導を行う計画で、コンピューター関連の技術と経験をもつ講師(女性1名)とアシスタント(女性1名)を採用し、2007年6月5日よりトレーニングを開始した。なお実施にあたり、実施団体が運営する訓練センターにおいて、デスクトップ・パソコンを6台用意した。コンピューター操作には基本的な読み書きと比較的高度な理解力が要求されるため、10年教育(日本の中学・高校レベル)を修了した人間を対象とした。

当初、22人を対象にトレーニングを開始したが、実際にトレーニングを開始した後に訓練生と再度面談して継続の意思を確認したところ、22人のうち8人が本コースから辞退することを決めた。その結果、2007年7月現在の訓練生の数は14人(女性8人、男性6人)となった。

さらに、計画では実施期間を3ヶ月間としていたが、(1)ソフトウェアの基本操作をマスターするのにより多くの時間がかかる、(2)ブラインド・タッチ(キーボードを見ないで文字を打つこと)を習得する必要がある、などの理由から、実施団体では2007年11月まで実施期間を延長することを決定した。

操作法を学んでいるソフトウェアは次のとおり。

1. マイクロソフト社ワード
2. マイクロソフト社エクセル
3. マイクロソフト社パワーポイント
4. ページメーカー(編集ソフト)
5. コレル・ドロー(CorelDRAW、デザイン用ソフトウェア)
6. フォトショップ(映像編集ソフト)
7. インターネット通信ソフト

なお、この訓練終了時にはコース修了認定証を発行する予定である。実施団体では、コンピューター・ソフトウェアの操作経験者は自治体などから文書作成の仕事など雇用機会があることを期待しており、将来的に訓練センターを「DTPセンター」(DTP: デスクトップ・パブリッシング。コンピュータを用いて出版のための一連の作業)として、訓練を修了した者たちが共同で注文を受けて文書を作成するサービスを始めたいとしている。

### (3) 既製服づくりのトレーニング

初年度は、縫製訓練とジュート麻製小物づくり、貝製小物づくりと分けて訓練を行っていたが、2年度は「既製服づくり」のトレーニングとして、2007年7月～9月に実施する予定である。

## V. ろうそく販売店舗の開設と運営

初年度に、ろうそく製造のトレーニングを受けた訓練生に対し、組合ユニットに参加することを奨励した。現在、組合ユニットでは様々な色、パターン、形、(バラやジャスミンなどの)香りつきのろうそくを製造している。

年間を通じて多くの巡礼者、観光客で賑わうヴェランカンニ教会の参道沿いに、訓練を修了したメンバーが運営するろうそく販売店舗をオープンした。ろうそくは、参拝者が購入し、祭壇に捧げるのに使われるもので、同教会の自主製造を始め、周辺に数店舗がたちならんでいる。組合のメンバーは全員、同等の権利と責任をもち、メンバーのうち、3人が毎月交代で店舗運営の責任者として働いている。

注文を受けて生産しているろうそくは、色、形など大小さまざまな大きさ、色のものがある。ただし、この事業で用意している「ダイ」(鋳型)は10個で、大、小のみ。そのほかの大きさや形(ねじり形など)は、外部の生産業者から仕入れて売っている。10台の鋳型だけでは数が足りず、各メンバーが自宅で生産活動をすることが難しいため、あと20台は必要である。実施団体では、アジア開発銀行のプログラム(身体障害者に対する資本提供、1万ルピー(約29,229円)/人)に申請する予定。

- ・ 外部の業者からの仕入れ値:360ルピー(約1,052円)/kg、売値:400ルピー(約1,169円)/kg
- ・ ろうそく(大)の売値:10ルピー(約29円)/本
- ・ ろうそく(小)の売値:5ルピー(約14円)/本
- ・ 鋳型の価格:大:7,000ルピー(約20,460円)/台、小:5,000ルピー(14,614円)/台
- ・ 原料のワックス(ろう):65ルピー(約190円)/kg

## VI. その他

### <初年度の活動>

初年度に実施した訓練と活動内容は次のとおり。

訓練内容	訓練生人数	訓練期間	意識啓発トレーニング	マーケティング指導トレーニング
ろうそく製造	24人	2005年12月5日 ～2006年3月5日	2005年12月2日 ～4日	2006年3月2日～3日
縫製、ジュート麻製小物製造	23人	2006年3月10日 ～6月9日	2006年3月9日	2006年6月8日～9日
貝製小物製造	26人	2006年7月11日～ 10月9日	2006年7月5日 ～7日	2006年10月5日～6日
合計	73人	-	-	-

### 訓練を修了した若者へのフォローアップ

縫製とジュート麻製小物の製造訓練生に対しては、地域のジュート麻製品製造業者での雇用を得るための適切な指導を行い、同様に貝製小物製造のトレーニングを受けた若者たちには、ナガパッティナムおよびヴェランカンニ教会の貝製小物製造ユニットで職を得ることができるように指導した。

また、初年度の訓練生全員を対象に、(県政府を通じた)アジア開発銀行からの助成金各1万ルピー(約29,229円、障がい者対象)が受給されるように支援を行った。また、受益者からの各種相談は、ガイダンス・センターが2週間に1度対応している。

### <車両の購入>

実施団体と受益者が初年度の活動を振り返った結果、下肢に障害をもつ訓練生が多く、自宅から訓練センターまで公共交通機関(乗り合いバスなど)や3輪の車いす、徒歩などで通うことは大変困難であるという意見が多数出された。そこで2年度は、特に通学が困難な訓練生の送迎と生産物運搬を目的と

した中古車両を 38 万ルピー (約 111 万円。うち、15 万ルピー (約 438,000 円) を ACT からの支援、残りは他の支援団体からの支援と実施団体代表の個人支出) で購入した。現在、車両は毎日 2 往復して訓練生を送迎している。

### 【実施団体の自己評価】

実施団体では、バラティダサン大学ソーシャル・ワーク学部教授とその生徒 5 人からなるチームによる評価活動を行った。

#### < 成果 >

- ・ 差別を受け、取り残され、見捨てられ、低く見られていた障害者の若者たちは、適切な技術を習得して良い職人となっている。
- ・ 若者の潜在的才能が引き出されている
- ・ マンパワーが、建設的なことに転用されている
- ・ 他者への依存度が軽減されている
- ・ 若者の持続可能な生計向上への道が明確に整備されている

#### < 本事業のコミュニティへの影響 >

- ・ 障がい者に対する社会の偏見をなくす上で寄与している
- ・ 受益者の両親は大変安心している
- ・ コミュニティにおいて、障がい者の社会的地位が高くなることが期待される

#### < 今後の活動計画 >

No.	活動内容	2007年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	意識啓発トレーニング	✓		✓	✓	✓	✓
2	コンピューター訓練	✓	✓	✓	✓	✓	✓
3	縫製訓練			✓	✓	✓	
4	内部モニタリング	✓	✓	✓	✓	✓	✓
5	外部評価活動					✓	
6	2年度事業終了報告書の提出						✓

### 【事務局のモニタリング結果】 (2007年6・7月実施)

トレーニングに対する研修生たちの声

#### < コンピューター・ソフトウェア >

- ◆ TRUE のボランティアが自宅に勧誘に来てくれたので研修に参加した(女性)。
- ◆ 自分でビジネスを始めたい(コンピューターの教室を開講したい)。そのために資本が必要なので、融資プログラムにアクセスしたい(女性)。
- ◆ 新聞の募集広告を見て応募した。その前は無職だった(男性)。
- ◆ 高校でコンピューターを教える教職に就きたい。ライセンスをとるための学校(私立)に行くための学費(千ドル)の奨学金が必要である(女性)。
- ◆ これまでに学んだことは、タイピング(ブラインド・タッチはできるようになった)。ソフトを使ってパンフレットを作れるようになった(女性)。
- ◆ このトレーニングを今後も続けてほしい(期間を長くしてほしい)(女性)。
- ◆ 洋服販売店を開く希望があり、帳簿をつけるために必要なパソコンを購入するための支援がほしい(男性)。
- ◆ 前までは、家に閉じこもっていて自分に自信が持てなかった。訓練が終わったら、政府や自治体から書類作成などのオーダーを受けて、タイピングする仕事をしたい(男性)。

## 訓練生の自宅訪問と家族へのインタビュー

**クマールさん** (2年度コンピューター訓練生、男性、21歳。ポリオにより下肢に障がい)

- 1週間ほど民間の別のコンピューター・コースに通っていたが、内容に不満であった。そんなとき、この事業の訓練生募集新聞広告を読み、団体代表者に直接電話をかけて問い合わせた。その後、トレーニング・センターで面接し、参加することになった。現在は、毎朝送迎バスで通っている。
- 「将来、自分の稼ぎでどれくらい両親を助けることができるか想像できませんが、政府や自治体から書類作成の注文を受けて、自宅で仕事ができること(DTPセンターの開設)を希望しています。訓練生の仲間とは、生活や将来のことについて話します。その他、芸能のことなども話します。友達の中には、あるソフトについてよく知っている人や層でない人など、理解力に差があります。その中でも自分は理解できている方だと思うので、自信を深めています。」
- 家族構成は、父(日雇い労働者)、母(主婦)、弟、姉、祖父。姉は結婚して家を出ている。
- 母親「ふだんは、私がいないと息子の世話をする人がいないので、結婚式や用事のために家をあけられなかった。トレーニングに参加できて家族は皆喜んでいいる。」
- 父親「息子が自分の将来を悲観していることが心配だった。時々、部屋に閉じこもりがちになるので、彼がトレーニングに参加できてとても嬉しい。」

**カストゥリ・バイさん** (2年度コンピューター訓練生、女性、20歳、下肢に障がい)

- 8人家族(弟3人、兄3人、妹1人、父(日雇い労働、土地なし農民)、母(時々日雇い労働))。大学で経済学士を取得。
- 「政府の仕事につきたいと思っていますが、希望者が列をなしており、5年後ぐらいにならないと自分にチャンスがまわってこないのが現実なので、その間に自分でビジネスをしていきたい。」
- 父親「私たちは子どもたちに、できる限りの教育機会を与えてきました。娘は大学を出ましたが、私たちには土地も資産もなく、この娘が嫁に行くときの保障がありません。この訓練が終わったら確実に雇用される約束や支援がほしいです。」
- 母親「貧しくても子どもたちにはできるだけだけの高等教育を受けさせるのが私たちの方針で、実際そうしてきました。この娘を含め、子どもたちは皆いい子で、困ったことはいちどもありませんでした。娘は、近所の子どもたちに勉強を教えていて、自慢の娘です。」

**ベンカレイワニさん** (初年度の縫製訓練生、20歳、下肢に障がい)

- 実施団体のコーディネーターが家庭訪問をしてトレーニングに参加しないかと勧められた。
- 中に仕切りがない10㎡ほどの住宅、家畜(牛1頭、ヤギ2匹、鶏2羽)。日雇い労働などで生計をたてる低所得者が多い、沿岸の小さな村に住んでいる。ここには4年前から住んでいる。
- 父親(日雇い労働者)、母親(主婦)と3人暮らし。一人娘。
- 津波の前、父親は小さな店を開いていたが津波で流され、現在は日雇い労働(100ルピー/日=約292円)で生計をたてている。また、自宅の一角でほんのわずかな商品(せっけん1つ、ピクルスの小袋4袋、紅茶パウダー小袋4~5など)を並べて近隣の住民に売っている。
- 縫製の仕事をやっているのはこのあたりでは彼女だけである。近所の住民が布地を持って注文する(女性用半そで上着、男の子の巻き布など)。子どもと女性服専門の技術だけなので、男性物のシャツなどをつくるには別の訓練が必要とのこと。
- 母親「それまでは家に閉じこもりがちだったのが、縫製訓練に参加してからこの子は変わりました。10年学校を卒業しましたが、その間トライシクルで学校に通い、雨の日は私が連れて行くなどして大変な思いをして育ててきました。別の施設に預けたらなんて言うてくる人たちもいますが、これからも一緒に暮らしていきます」



## 今後の課題

障がいをもつ人々は、日常生活でも様々な不便を強いられ、差別を受けている。訓練生の家族の話にあったように、彼らは家に閉じこもりがちになり、自らの将来に悲観的になっていた。特に貧困世帯では特別な教育やケアをすることは難しいなかで、津波被災という二重苦を背負うことになった。そして多くの訓練生の家庭でも、家、所持品、親が働いていた場所、店舗、商売道具などの生活基盤や家族を失った。このような困難な状況にある若者たちの雇用創出を支援する本事業は、若者たちに希望と自信を与え、感謝されている。

本事業では、初年度に合計で73人が3種類の職業訓練を修了し、2年度は3種類のうち2種類で計36人の訓練生が参加している(残る1種のトレーニングは2007年9月以降に実施予定)。今後の課題は、訓練を修了した若者が収入を得るための、具体的な雇用創出につなげることである。

そこで、今後は、特に以下の点に集中して取り組む必要があると思われる。

- ・ 訓練した初年度、2年度の若者たちのフォローアップ活動(雇用促進活動、技術向上活動)
- ・ 訓練を修了した若者に対するビジネスの初動資本の確保
- ・ ロウソク、縫製、手工芸品の製造・販売ユニットの整備と財政的自立

## 特記事項

実施団体の事業コーディネーター自身も障がいをもっており、同様の境遇をもつ若者を対象にした本事業に積極的に推進している。彼の献身的なボランティア活動(国家の発展と社会サービス分野)に対して、2007年1月12日にインド大統領(Dr. A. P.J. Abdul Kalam)より表彰された。

**【団体代表者名】 Mr. T.Sethana, Executive Director**

### 【団体・活動概要】

1996年設立。本部は、トリチー県。フィールド・オフィスがナガパッティナムとカロールにある。トリチー県、カロール県、ナガパッティナムにおいて、女性の自助グループや若者グループを対象にした次の活動を行う。人材育成(女性の自助グループ、若者グループ対象)、眼科治療キャンプ、雨水活用セミナー(120人の自助グループの女性)、全国若者統合キャンプ、環境教育プログラム、保健衛生セミナー(リプロダクティブ・ヘルス、HIV/エイズ)など。津波被災地域支援では、遺体運搬、緊急救援、カウンセリング、医療キャンプ、ボート、飲料水の提供などを行っている。

スタッフ数4人は異なる専門分野をもつ若者で積極的に活動に取り組んでいる。なお、申請事業担当者は、身体障がい者であり、コンピューター・エンジニアリングの専門家。代表は、社会学修士。博士論文「性的行動とグローバル化の影響：インドの性教育を通じた分析と考察」を執筆中。HIV エイズの専門家であり、短期契約で国連機関のコンサルタントを務め、日本にも2005年7月に国際会議の南インド代表として招聘されたことがある。

団体としての津波被災地支援活動は、8千体の被害者の遺体を確認し、うち5百体を焼却。また、ドイツのGFTと協力し、40隻のボートを漁民に提供した。漁民には収入の20%の提供を義務付け、その半分で40人の津波孤児の支援を行い、残り半分で精神に障害を抱える児童40人の支援(月額一人あたり500ルピーの支給)を行った。この他に津波未亡人の支援や、自立のための小規模ビジネスに対する最大1万ルピーまでの融資も行った。その他、他団体の救援活動への協力、仮設シェルターの提供(110世帯)、配給センターでの食事提供、児童が津波の記憶を描く機会提供なども行った。

### 過去の実施事業とパートナー(ドナー機関)

年	ドナー機関名	事業名	助成額(ルピー)	助成額(円)
2005	GFT India Charities, Trichy	津波被災者を対象としたGFT総合リハビリテーション事業	Rs. 2,500,000	6,498,000円
2005	EHSAAS Mumbai	知的障がいの子ども支援	Rs. 400,000	1,039,680円
2005	IMPACT International, Ooty	津波被災者の救援物資	Rs. 300,000	779,760円